

公表	児童発達支援事業所における自己評価結果
----	---------------------

事業所名	児童デイサービス どれみ					公表日	2026年 3月 1日				
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点						
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		物の配置など危険が無いようにしている。	規定に基づき行っている。					
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		役割を決めて行っている。	規定に基づき行っている。					
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		見て分かるようにしている。	規定に基づき行っており、現時点での改善の所はなし。					
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		適宜清掃、消毒を行っている。	ダニ、ハウスダスト等のアレルギー対策を検討していく。					
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		必要時にいつでも使えるようにしている。	周囲の声等、静かな環境になる工夫を検討している。					
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		業務内容など共有するツールを使用する	朝礼、終礼を毎日行い、話す機会を作る。					
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		ミーティング等で情報共有している。	指摘された内容の改善を継続する。					
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		朝礼、終礼を毎日行い、話す機会を作る。	指摘された内容の改善を継続する。					
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6		業務改善をミーティング等で話し合っている。	業務改善に繋げるツールを作成する。					
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		定期的に研修を開催している。	開催する研修スケジュールを提示する。					
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		作成、公表してスタッフ全員に周知と伝達をしている。	公表が分かるように保管場所の掲示をする。					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		様々なツールを使い共有している。	保護者様との面談を通して情報収集している。					
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		スタッフ全員で参加し意見を出し合っている。	より良い意見が出るように日々の支援の情報共有を行う。					
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		支援計画書を確認、個々の課題に沿った支援をしている。	支援していく中で新たな課題が出れば、都度検討していく。					
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		絵カード等を用いている。	評価して的確なツールを使用する。					
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		保護者様への面談内容を記録に残している。	保護者様の困りごと、ニーズにお応えできるよう聴き取りを継続し支援に繋げる。					
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		数回、ミーティングをして行っている。	満足度が高まるようにしていく。					
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		毎日、違うイベントを行っている。	同じイベントでも変化をつけたり、新しいイベント内容を検討している。					

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	年齢等に合わせた支援方法でしている。	全スタッフで共有し統一して取り組んでいくようにする。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	毎日、ミーティングして確認している。	朝礼、終礼は時間を決め定着させている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	記録に残している。	終礼で振り返りをしている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	全スタッフが分担して記録している。	仕事のスキルアップをしていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	ミーティング等で情報共有している。	全スタッフに共有、周知確認をする。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	ミーティング等で情報共有している。	決まったスタッフが参加しているので、今後適任者の参加調整もしていく。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	定期的に連携している。	今後も連携し体制を整えていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	学校や園での様子等の共有し支援内容等の理解もしている。	適切な支援を引き続き行えるよう情報共有の継続を行う。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	就学前には面談して支援内容や情報共有を行っている。	今後も継続して面談を行い情報共有する。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6	現在は児童発達支援センターとの連携や助言等を受ける機会を設けていない	現在は機会を設けていないため、今後は連携を図り、必要に応じて助言等を受ける体制を整えていく
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	現在は保育所や幼稚園等との交流機会を設けていない	現在は機会を設けていないため、保育所や幼稚園等、地域の他のこどもと幅広く交流する機会を作っていけるよう検討していく
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	日々、連絡帳や送迎時に共有している。	要望にお応えできるように改善していく。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	研修等への参加。	ロールプレイング等を設けて取り組んでいる。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	担当者が詳細の説明をしている。	引き続き詳しい担当者が行っていく。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	定期的に面談を行い意向を確認している。	保護者様や利用者様の意思、意向を尊重した面談を継続していく。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	毎回、実施して同意、サインを頂いている。	支援計画を作成するたびに実施の継続をする。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	必要時に時間を設け取り組んでいく。	こちらからの声掛けも増やして定期的に実施していく。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		父母の会の支援や保護者会等は行っていないが保護者参加型の行事を開催し、その中で保護者同士で交流する機会を設けている。	行事の中では保護者同士で十分な交流は難しいのが現状であるため、今後は保護者同士の交流が深められる取り組みを検討していく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		全職員で対処法を検討、対応や環境等体制の整備を行い、子どもや保護者に変更や改善について報告するなど迅速かつ適切に対応している	左記の内容で継続していく
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		毎月行事予定表の配布及び行事によっては別途詳細の案内を配布している。また、HPやSNSで活動概要やイベントの告知等を行っている	SNSは見える人、見えない人がいるため、配布や連絡帳での情報発信を欠かさず行っていく
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報書類の厳重な保管（鍵付きロッカーや金庫）及び社外（退職者含む）への持ち出しや情報漏えいを固く禁じている	左記の内容で継続していく
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		分かりやすい言葉や視覚的支援等の配慮を行っている	左記の内容で継続しつつ、更に意思疎通や情報伝達のために分かりやすい教材等を探し、配慮に努めていく
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		事業所の行事はSNSやチラシ等の宣伝にて広く周知、招待できるようにしている	地域住民へのチラシの配布等を行い、行事への招待等、開かれた事業運営を行っていく
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各マニュアルを策定して事業所内に掲示し、全職員に周知するとともに、定期的に実践研修もやっている	保護者への各マニュアルの周知を行っていく
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		BCPを策定し、年二回以上、職員と子どもで災害時に備えて避難訓練を行っている。また、消防署員による訓練も受けている	左記の内容で継続しつつ、策定したマニュアルを定期的に見直し、対応手順等を念頭に置くことで災害時に迅速的確な行動ができるようにする
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6		契約時には必ず確認し、その後発症または服薬の変更等があれば都度伝達してもらい、対応方法等を確認している	左記の内容で継続し、全職員への周知を徹底していく
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		契約時や都度保護者からの伝達を受け、指示に基づく対応を行っている	左記の内容で継続し、全職員への周知を徹底していく
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		災害発生時、事故発生時等の対応や室内及び送迎における事故防止についての研修を行い、安全管理に努めながら支援を行っている	左記研修を定期的に行い、振り返りまで徹底することを継続し、安全管理に努めていく
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		定期的に避難訓練を行っていること、送迎時の置き去り防止対策、施錠の徹底、災害時連絡票の管理等伝えている	左記の内容を継続した上で、更に保護者の不安軽減のために必要な情報は周知していく
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハット報告書をもとに全職員で共有、改善案を周知及び会議でも話し合っている	同様のヒヤリハットが起こっていることに対しては、対応策の見直しをしっかりと行っていく
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		社内及び社外研修にて全職員が学ぶ機会を設けている	定期的に行うことで、全職員が研修参加できるようにし、また、繰り返し行うことで虐待への意識が希薄にならないよう努めていく	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		車椅子の子どもに対するベルトの固定や生命の危険回避のためなど保護者へ説明、同意書への署名及び支援計画に記載している	左記の内容で継続していく	